

# 第2期埼玉県医療費適正化計画の実績評価概要（案）

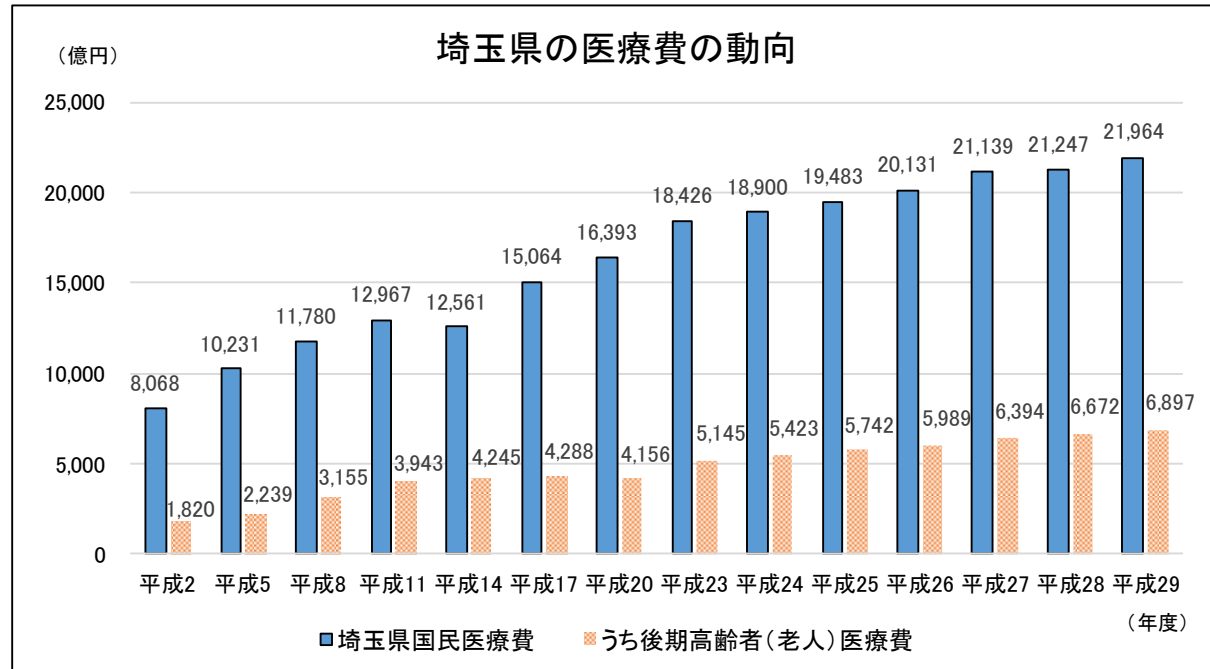
## 1 実績評価の実施

計画の目標達成状況及び施策の実施状況について、平成30年度に実績評価を実施し、厚生労働大臣に報告する(高齢者の医療の確保に関する法律第12条)。

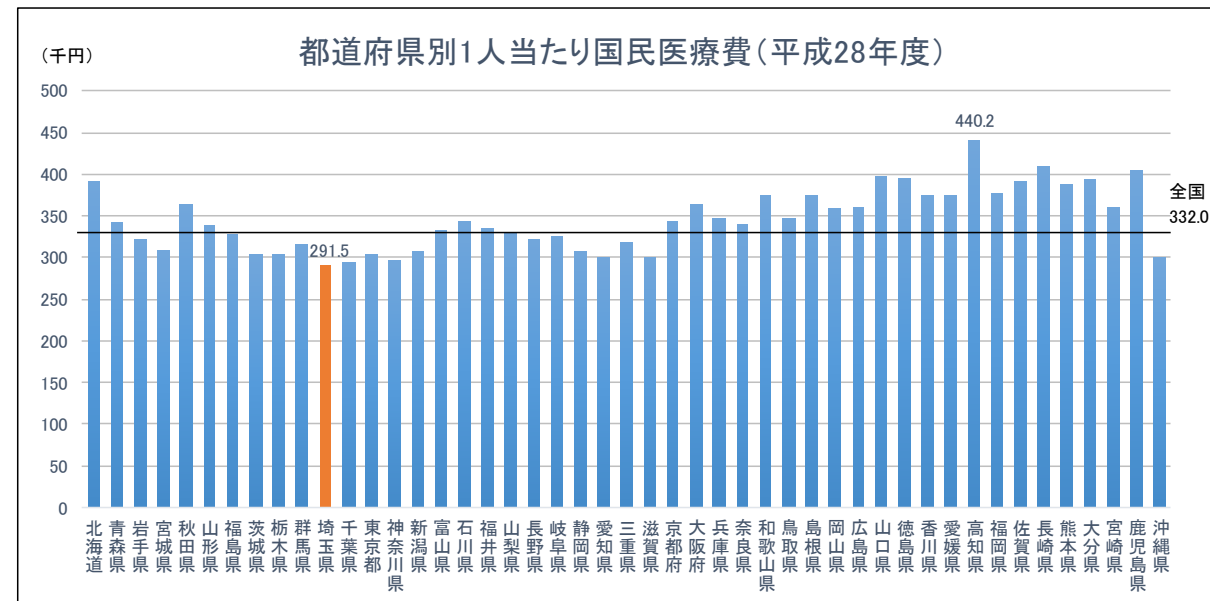
## 2 埼玉県の医療費の動向

平成29年度の本県の国民医療費の推計値は2兆1,964億円で前年度からの増加率は3.4%、また、平成20年度から開始された後期高齢者医療制度については、平成29年度の推計値が6,897億円と全体の31.4%を占めている。

なお、本県の国民医療費の都道府県別1人当たり医療費(平成28年度)は291.5千円と近年増加傾向にあるものの、全国で最も低い額となっている。



注1 平成23年度以前の都道府県別国民医療費は3年ごとに発表。  
 注2 平成29年度は28年度の国民医療費及び後期高齢者医療費に29年度の概算医療費の伸び率を乗じることで推計した実績見込み。  
 注3 平成20年度の後期高齢者医療費は平成20年4月から平成21年2月までの11か月分を12か月分に換算した数値。



## 3 進捗状況及び目標に関する取組結果

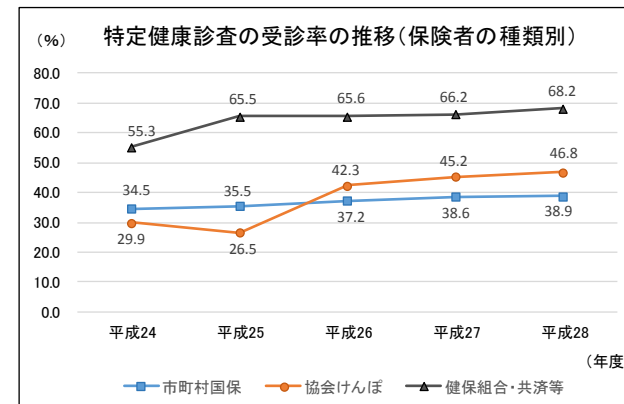
### (1) 県民の健康の保持の推進

県では、健康長寿埼玉プロジェクトの推進や市町村国保の特定健診・特定保健指導実績等に対する県財政調整交付金による支援を行うなど県民の健康づくりを推進した。

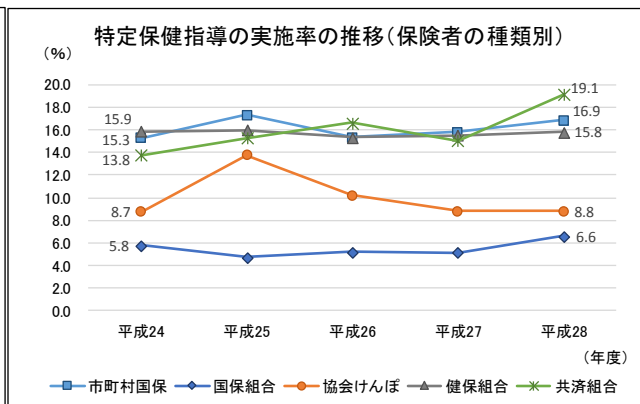
- ①特定健康診査の受診率…目標と乖離があるが、上昇基調にあり全国値を上回っている。
- ②特定保健指導の実施率…目標及び全国値と乖離が大きく、横ばいとなっている。
- ③メタボリックシンドローム該当者等の減少率…目標と乖離が生じ、減少率は低下したものの全国値を上回っている。

参考指標項目	平成24年度(実績)	平成28年度(実績)	全国値(28実績)	平成29年度(目標)
①特定健康診査の受診率	43.1%	52.3%	51.4%	70.0%
②特定保健指導の実施率	14.3%	14.4%	18.8%	45.0%
③メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率(平成20年度比)	3.58%	1.58%	1.1%	25.0%
〈非指標〉習慣的に喫煙している者の割合(男性のみ)	29.4%	28.2%	29.7%	—

①特定健診受診率…受診率は上昇傾向にあるが保険者間で差が生じている。



②特定保健指導実施率…計画開始以前の24年度に比べて横ばい・微増の状況であり、保険者間でも差が生じている。



③メタボリックシンドローム該当者等の割合の推移…該当者等の割合は横ばいで推移している。男性の割合が高く、保険者間で差が生じている。(単位:%)

		平成24年度	平成28年度	(保険者の種類別)				
				市町村国保	国保組合	協会けんぽ	健保組合	共済組合
埼玉県	全体	26.5	27.0	27.9	31.2	27.9	25.9	25.3
	男	38.7	39.3	44.9	41.6	39.0	36.9	36.4
	女	11.7	11.7	15.3	12.3	10.5	9.0	8.6
全国	全体	26.4	26.6	28.0	28.9	26.9	25.3	25.2
	男	38.6	39.2	-	-	-	-	-
	女	11.5	11.5	-	-	-	-	-

(2) 医療の効率的な提供の推進

① 平均在院日数（介護療養病床を除く）の短縮…目標を上回って短縮しているが、全国値と比べ0.3日長くなっている。また、近隣都県では東京、神奈川、千葉に比べ長くなっている。

参考指標項目	平成28年 (実績)	平成29年 (目標)
平均在院日数（介護療養病床を除く）	27.8日	30.8日

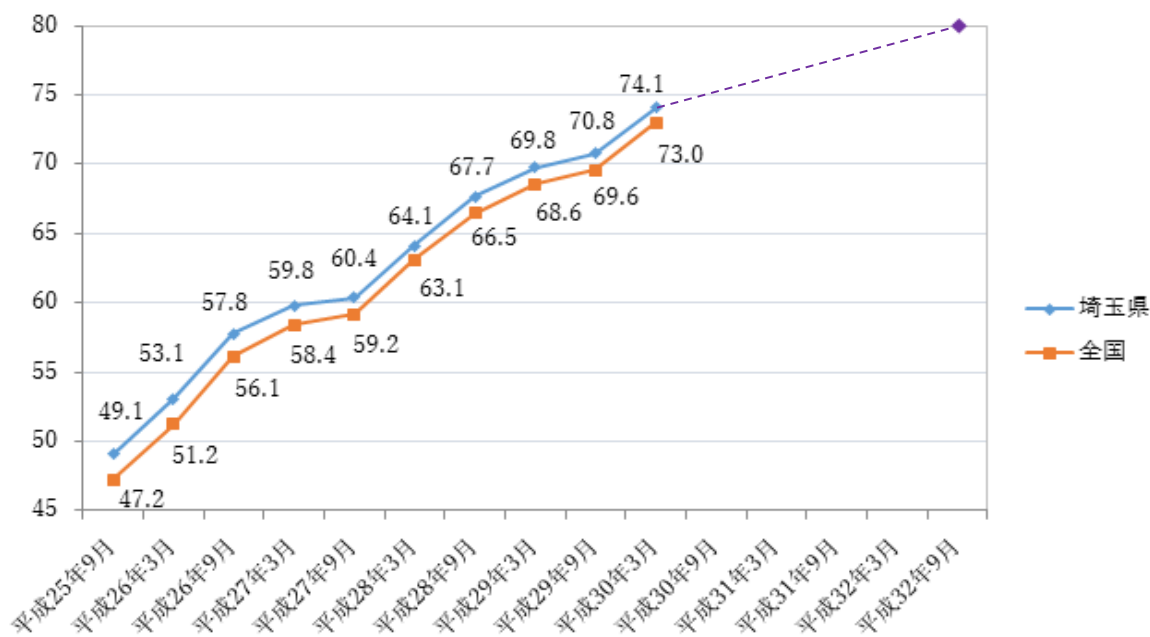
【全国との比較】 (単位:日)

	平成23年度	平成28年度	目標(平成28年度)
埼玉県	31.5	27.8 (▲3.7)	30.8 (▲0.7)
全国	30.4	27.5 (▲2.9)	28.6 (▲1.8)

【県内の病床種別ごとの状況と近隣都県等との比較】

	平成23年度		平成28年度						
	埼玉	埼玉	東京	神奈川	千葉	群馬	栃木	茨城	全国
全病床	32.8	28.3 (▲4.5)	22.3	22.3	25.8	27.9	29.7	27.3	28.5
介護療養病床を除く全病床	31.5	27.8 (▲3.7)	21.3	21.7	25.2	27.2	29	26.6	27.5
一般病床	17.7	16.1 (▲1.6)	13.9	13.8	15.4	16.4	16.6	15.7	16.2
精神病床	301.6	271.6 (▲30.0)	193.1	229.3	312.3	322.5	348.9	321.8	269.9
感染症病床	9.6	7.7 (▲1.9)	11	14.6	7	11.4	5.1	10.9	7.8
結核病床	58.1	59.9 (+1.8)	60.3	62.7	58.6	73.8	70.6	72.9	66.3
療養病床	203.5	174.1 (▲29.4)	157.9	187	162.4	116	160.8	146.3	152.2
介護療養病床	304.9	357.9 (+53.0)	391.3	400.4	268.8	389.2	301.4	186.3	314.9

② ジェネリック医薬品の数量シェアの状況…全国値を上回り順調に増加している。



(3) 医療費適正化の効果

平成29年度適正化前の推計値2兆3,700億円に対して、平成29年度実績見込みは2兆1,964億円で▲1,736億円となり適正化が図られている。

項目	平成23年度 現状(推計)	平成29年度 (推計)	平成29年度 実績見込み
現状のまま推移 (適正化前)	1兆8,753億円	2兆3,700億円	-
適正化の取組実施 (適正化後)		2兆3,318億円	2兆1,964億円

〈参考1：本県医療費適正化の効果分析(推計)〉

医療費適正化の要因	影響額
平均在院日数	▲1,126億円
人口	490億円
高齢化	▲267億円
診療報酬改定(平成26・28年度)	▲253億円
その他(医療の高度化等)	▲628億円

注1 平均在院日数は第2期医療費適正化計画策定時に国から配布された医療費推計ツールによる平均在院日数の短縮による医療費適正化効果の推計影響額。

注2 平均在院日数以外は第2期医療費適正化計画策定時の医療費の伸びの推計と実績との差異による推計影響額。

〈参考2：本県国民医療費の伸び率の要因〉

	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)
医療費の伸び率 ①	3.1%	3.3%	5.0%	0.5%	(注1) 3.4%
人口増の影響 ②	0.1%	0.2%	0.4%	0.3%	0.3%
高齢化の影響 ③	1.6%	1.6%	1.4%	1.2%	(注2) 1.5%
診療報酬改定等 ④		0.1% -1.26% 消費税対応 1.36% (注3)		-1.33% (注4)	
その他 (①-②-③-④) ・医療の高度化 ・患者負担の見直し 等	1.3%	1.3%	3.1%	0.3%	1.6%
制度改正		H26.4 70-74歳 2割負担(注5)			

注1 医療費の伸び率は、平成28年度までは埼玉県国民医療費の伸び率、平成29年度は概算医療費の伸び率(斜体字・速報値)。

注2 平成29年度の高齢化の影響は、平成28年度の年齢階級別(5歳階級)国民医療費と平成28、29年度の年齢階級別(5歳階級)人口からの推計値。

注3 平成26年度の「消費税対応」とは、消費税引き上げに伴う医療機関等の課税仕入れにかかるコスト増への対応分を指す。平成26年度における診療報酬改定の改定率は、合計0.10%。

注4 平成28年度の改定分、-1.33%のうち市場拡大再算定の特例分等は-0.29%、実勢価等改定分で計算すると-1.03%。なお、「市場拡大再算定の特例分等」とは年間販売額が極めて大きい品目に対する市場拡大再算定の特例の実施等を指す。

注5 70-74歳の者の一部負担金割合の予算凍結措置解除(1割→2割)。平成26年4月以降新たに70歳に達した者から2割とし、同年3月までに70歳に達した者は1割に据え置く。